

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイ・イールド ボンド オープンAコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ハイ・イールド ボンド オープンBコース
	ハイ・イールド ボンド オープンAコース 1兆円を上限とします。
	ハイ・イールド ボンド オープンBコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年12月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

## &lt;更新後&gt;

ハイ・イールド ボンド オープンは、2本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

米国の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

Aコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

Bコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

年2回の決算時（原則3月および9月の各28日、同日が休業日の場合は翌営業日）に、分配を行なうことを基本とします。

各ファンドは、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

## &lt;商品分類&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に **網掛け表示** しております。

(ハイ・イールド ボンド オープンAコース)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追 加 型	内 外	その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
資産複合 ( )		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

(ハイ・イールド ボンド オープンBコース)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追 加 型	内 外	その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

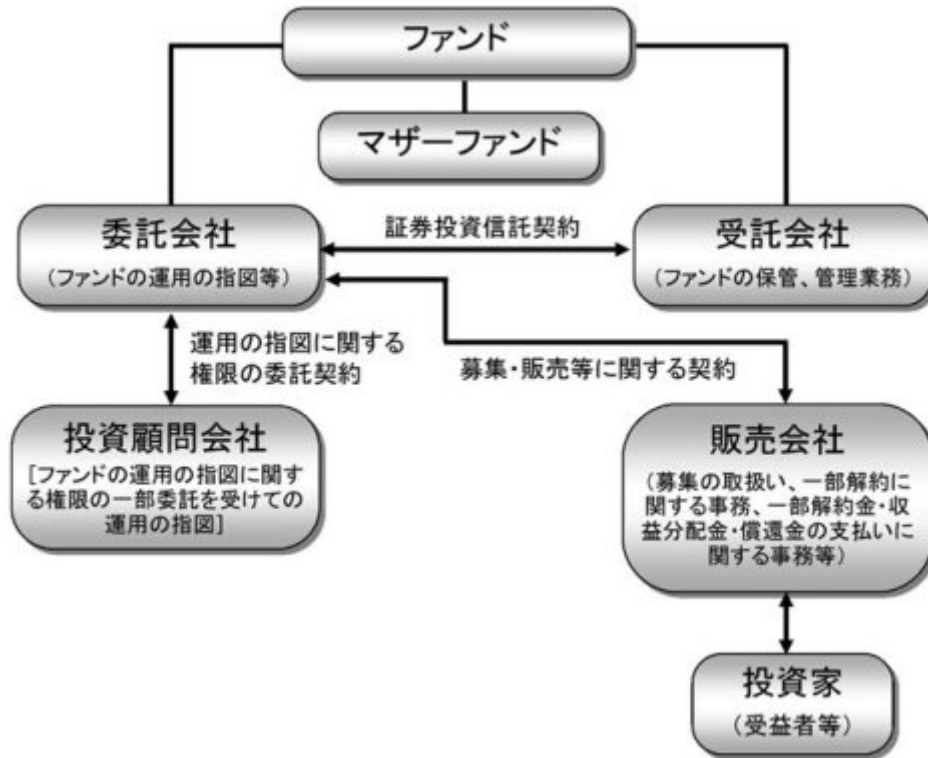
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b>	グローバル  日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	<b>北米</b> 欧州 アジア オセアニア	<b>ファミリーファンド</b>	あり ( )
不動産投信	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	<b>なし</b>
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(債券 社債</b> <b>低格付債))</b>		エマージング		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

## (3) ファンドの仕組み

< 更新後 >



ファンド	ハイ・イールド ボンド オープン Aコース	ハイ・イールド ボンド オープン Bコース
マザーファンド (親投資信託)	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社	
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	
投資顧問会社	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・ マネージメント・インク)	

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2021年5月末現在)

## ・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・ 資本金の額

17,180百万円

## ・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## ( 2 ) 投資対象

## &lt; 更新後 &gt;

米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、親投資信託である「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資を通じて、実質的にハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。なお、債券に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

## マザーファンドの主要投資対象

米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関（S&P社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

} 主な投資対象

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

### 「Aコース」「Bコース」共通

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券および社債券と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- 4の2 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 5 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および新株の引受権を表示する証書
 

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項18号で定めるものをいいます。)
- 9 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 10 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 11 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 12 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1



号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
  - 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
  - 3 コール・ローン
  - 4 手形割引市場において売買される手形
  - 4の2 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  - 4の3 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
  - 5 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。)
- その他の投資対象
- 1 先物取引等
  - 2 スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

### 2 運用方法

#### (1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

### (3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限ります。

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

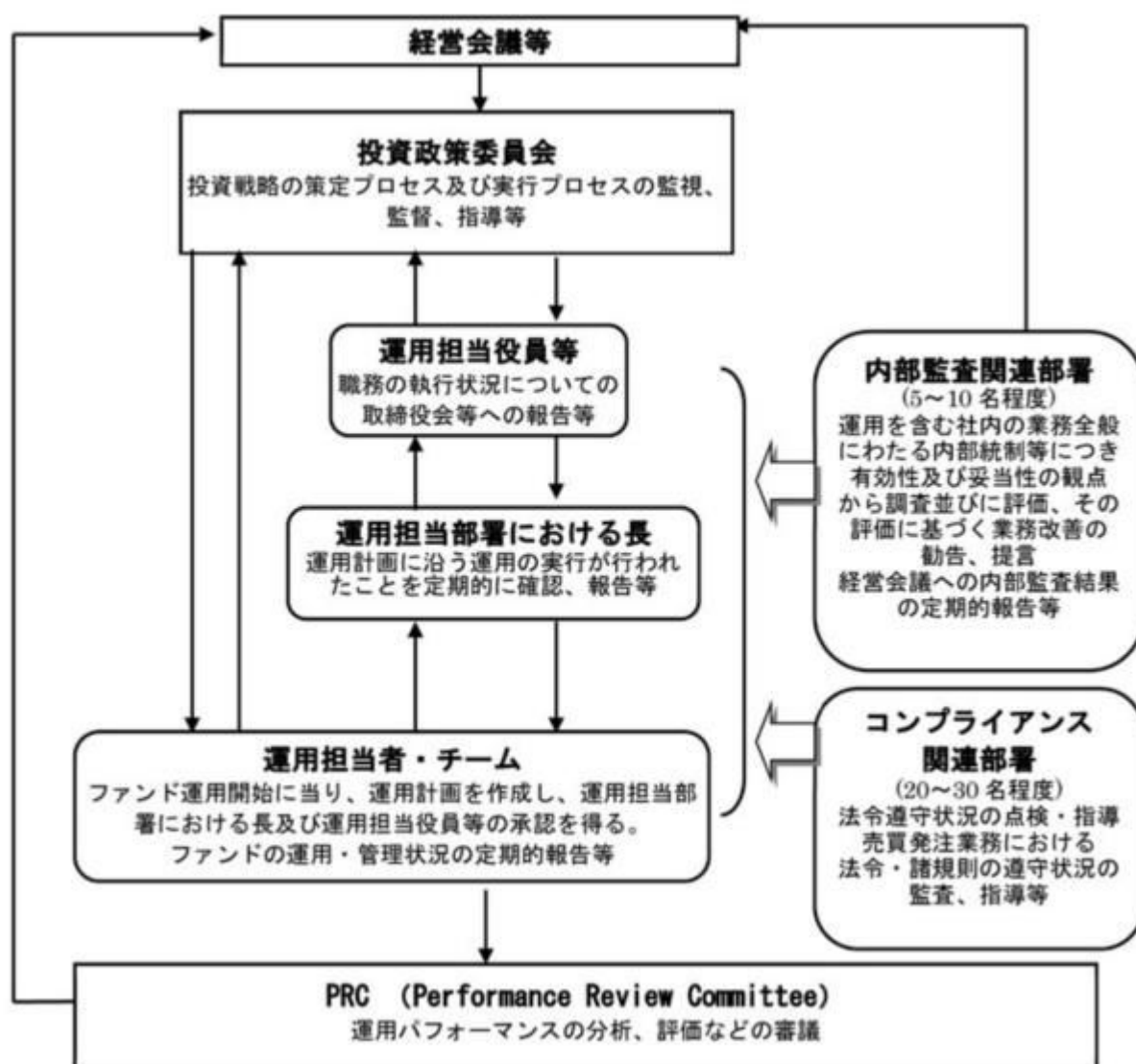
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### (3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

## （５）投資制限

< 訂正前 >

「Aコース」「Bコース」共通

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り

ます。)を行使したものと並び社債権者割当等より取得した株券に限ります。株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( )委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担

保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第21条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第27条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第29条)

( )委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

( )委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第37条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から

信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限)

## (参考)マザーファンドの概要

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2 運用方法

#### (1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債(含む短

期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

### (3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に  
限ります。)を行使したものと並び社債権者割当等より取得した株券に限ります。

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産  
総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産  
総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいま  
す。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク  
スポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、  
原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合  
には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### <訂正後>

#### 「Aコース」「Bコース」共通

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り  
ます。)を行使したものと並び社債権者割当等より取得した株券に限ります。株式への実質投資割合は  
信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額  
を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用  
は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融  
商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいま  
す。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものを  
いいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲  
げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類いの  
取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に  
含めるものとします(以下同じ。)

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象と  
する有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。



- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( )委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))との合計額の範囲内とします。
  - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
  - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。
  - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。))の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。))に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
  - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定す

る全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 投資する株式の範囲(約款第21条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

#### 投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第27条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第29条)

( )委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

( )委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第37条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

### 3 投資リスク

< 更新後 >

## ■ リスクの定量的比較 (2016年5月末～2021年4月末：月次)

### IAコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 10.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値 (%)	2.9	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

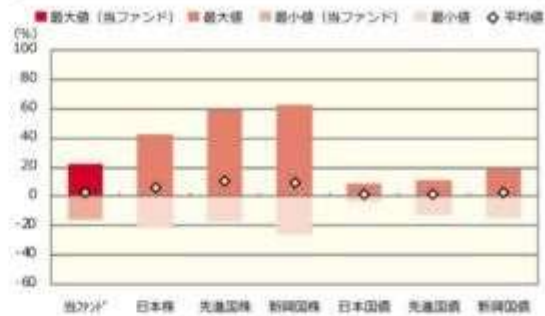
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## Bコース

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△15.7	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△15.0
平均値 (%)	2.7	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## &lt;代表的な資産クラスの指数&gt;

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
  - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や額を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする種々の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

## 個人、法人別の課税について

## 個人の投資家に対する課税

## &lt;収益分配金に対する課税&gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt;換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税&gt;

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡益</li> <li>・譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式の配当</li> <li>・公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

## [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

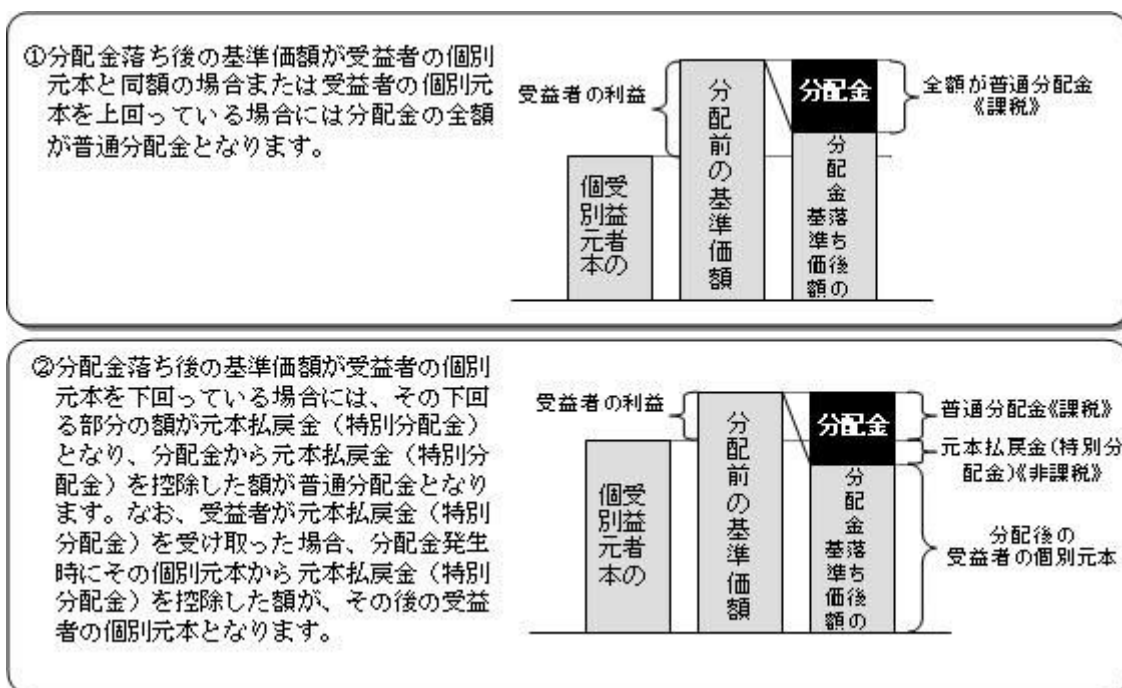
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2021年4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）投資状況

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,345,375,451	99.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,222,097	0.82
合計（純資産総額）		1,356,597,548	100.00

### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,743,411,830	99.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）		29,528,145	0.78
合計（純資産総額）		3,772,939,975	100.00

### （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	26,697,547,191	97.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		749,707,936	2.73
合計（純資産総額）		27,447,255,127	100.00

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド	153,572,907	8.6894	1,334,456,419	8.7605	1,345,375,451	99.17

### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.17
合計	99.17



## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド	427,305,728	8.6895	3,713,073,124	8.7605	3,743,411,830	99.21

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.21
合 計	99.21

## (参考)ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	1,425,000	11,192.55	159,493,944	11,560.19	164,732,795	5.75	2027/3/1	0.60
2	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,350,000	11,655.51	157,349,385	11,893.95	160,568,430	5.113	2029/5/3	0.58
3	アメリカ	社債券	TELECOM ITALIA CAPITAL	1,125,000	13,800.34	155,253,844	13,561.07	152,562,115	7.2	2036/7/18	0.55
4	アメリカ	社債券	ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	1,300,000	11,512.53	149,663,012	11,560.52	150,286,800	6.625	2026/7/15	0.54
5	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	1,200,000	11,249.20	134,990,413	11,316.68	135,800,199	5.5	2027/11/15	0.49
6	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,200,000	11,042.77	132,513,345	11,029.16	132,349,950	4.5	2032/5/1	0.48
7	アメリカ	社債券	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	1,203,345	10,341.54	124,444,426	10,816.62	130,161,274	0	2024/9/15	0.47
8	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS LLC	1,100,000	11,424.03	125,664,371	11,615.75	127,773,256	5.75	2030/1/15	0.46
9	アメリカ	社債券	VODAFONE GROUP PLC	925,000	13,102.96	121,202,398	13,232.27	122,398,543	7	2079/4/4	0.44
10	アメリカ	社債券	DAVITA INC	1,050,000	11,042.77	115,949,177	11,001.93	115,520,265	4.625	2030/6/1	0.42
11	アメリカ	社債券	IMOLA MERGER CORP	1,000,000	10,893.00	108,930,000	11,274.25	112,742,550	4.75	2029/5/15	0.41
12	アメリカ	社債券	NETFLIX INC	900,000	12,386.64	111,479,834	12,513.33	112,620,004	4.875	2028/4/15	0.41
13	アメリカ	社債券	BWAY HOLDING CO	1,025,000	11,056.39	113,328,049	10,926.82	111,999,933	5.5	2024/4/15	0.40
14	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000	11,110.91	111,109,145	11,138.09	111,380,925	4.5	2030/8/15	0.40
15	アメリカ	社債券	TARGA RESOURCES PARTNERS	994,000	10,225.80	101,644,490	10,702.37	106,381,583	4	2032/1/15	0.38
16	アメリカ	社債券	FLY LEASING LTD	950,000	10,927.04	103,806,886	11,141.36	105,842,924	5.25	2024/10/15	0.38
17	アメリカ	社債券	DCP MIDSTREAM OPERATING	875,000	11,744.01	102,760,136	11,941.45	104,487,698	5.375	2025/7/15	0.38
18	アメリカ	社債券	KRAFT HEINZ FOODS CO	875,000	11,462.55	100,297,353	11,671.80	102,128,282	4.375	2046/6/1	0.37
19	アメリカ	社債券	SPRINGLEAF FINANCE CORP	800,000	12,486.15	99,889,245	12,755.81	102,046,495	7.125	2026/3/15	0.37
20	アメリカ	社債券	SM ENERGY CO	950,000	9,973.90	94,752,079	10,579.82	100,508,349	6.75	2026/9/15	0.36

21	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	11,368.20	99,471,812	11,327.35	99,114,385	8	2021/11/15	0.36
22	アメリカ	社債券	SERVICE PROPERTIES TRUST	925,000	10,458.93	96,745,157	10,586.63	97,926,367	4.95	2029/10/1	0.35
23	アメリカ	社債券	VALEANT PHARMACEUTICALS	825,000	11,852.94	97,786,801	11,832.52	97,618,300	9	2025/12/15	0.35
24	アメリカ	社債券	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	850,000	11,241.41	95,552,034	11,424.03	97,104,287	5.5	2028/4/1	0.35
25	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES INC	700,000	13,412.00	93,884,044	13,684.33	95,790,319	11.75	2025/7/15	0.34
26	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	800,000	11,464.88	91,719,060	11,491.40	91,931,256	5.875	2024/10/25	0.33
27	アメリカ	社債券	SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	825,000	11,041.63	91,093,488	11,097.29	91,552,710	5.125	2025/6/1	0.33
28	アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO INC	775,000	11,795.32	91,413,742	11,790.53	91,376,673	5.5	2029/7/1	0.33
29	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	800,000	11,435.47	91,483,771	11,369.56	90,956,550	5	2028/2/1	0.33
30	アメリカ	社債券	KRAFT HEINZ FOODS CO	725,000	12,379.55	89,751,740	12,544.20	90,945,498	4.875	2049/10/1	0.33

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	97.26
合計	97.26

## 投資不動産物件

ハイ・イールド ボンド オープン A コース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープン B コース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

ハイ・イールド ボンド オープン A コース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープン B コース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

### （３）運用実績

#### 純資産の推移

#### ハイ・イールド ボンド オープンＡコース

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第33計算期間 (2011年 9月28日)	3,681	3,795	0.7756	0.7996
第34計算期間 (2012年 3月28日)	3,708	3,812	0.8193	0.8423
第35計算期間 (2012年 9月28日)	3,227	3,315	0.8405	0.8635
第36計算期間 (2013年 3月28日)	3,246	3,330	0.8670	0.8895
第37計算期間 (2013年 9月30日)	2,761	2,832	0.8469	0.8684
第38計算期間 (2014年 3月28日)	2,730	2,796	0.8702	0.8912
第39計算期間 (2014年 9月29日)	3,052	3,122	0.8505	0.8700
第40計算期間 (2015年 3月30日)	2,920	2,986	0.8389	0.8579
第41計算期間 (2015年 9月28日)	2,629	2,685	0.7916	0.8086
第42計算期間 (2016年 3月28日)	2,509	2,562	0.7686	0.7846
第43計算期間 (2016年 9月28日)	2,586	2,629	0.8120	0.8255
第44計算期間 (2017年 3月28日)	1,769	1,791	0.8199	0.8304
第45計算期間 (2017年 9月28日)	1,728	1,750	0.8355	0.8460
第46計算期間 (2018年 3月28日)	1,608	1,626	0.8109	0.8199
第47計算期間 (2018年 9月28日)	1,537	1,551	0.8123	0.8198
第48計算期間 (2019年 3月28日)	1,502	1,513	0.8061	0.8116
第49計算期間 (2019年 9月30日)	1,488	1,500	0.8160	0.8225
第50計算期間 (2020年 3月30日)	1,219	1,231	0.7010	0.7080
第51計算期間 (2020年 9月28日)	1,336	1,360	0.7802	0.7937
第52計算期間 (2021年 3月29日)	1,345	1,368	0.8170	0.8310
2020年 4月末日	1,276		0.7331	
5月末日	1,333		0.7663	
6月末日	1,330		0.7672	
7月末日	1,376		0.8002	
8月末日	1,392		0.8099	
9月末日	1,336		0.7840	
10月末日	1,335		0.7883	
11月末日	1,371		0.8166	
12月末日	1,385		0.8299	
2021年 1月末日	1,385		0.8320	

2月末日	1,375		0.8346	
3月末日	1,348		0.8173	
4月末日	1,356		0.8272	

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

2021年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第33計算期間	(2011年 9月28日)	5,448	5,634	0.4994	0.5164
第34計算期間	(2012年 3月28日)	5,764	5,930	0.5726	0.5891
第35計算期間	(2012年 9月28日)	5,241	5,398	0.5496	0.5661
第36計算期間	(2013年 3月28日)	6,125	6,277	0.6872	0.7042
第37計算期間	(2013年 9月30日)	5,761	5,915	0.6954	0.7139
第38計算期間	(2014年 3月28日)	5,713	5,855	0.7454	0.7639
第39計算期間	(2014年 9月29日)	5,694	5,821	0.7812	0.7987
第40計算期間	(2015年 3月30日)	5,580	5,699	0.8411	0.8591
第41計算期間	(2015年 9月28日)	5,052	5,178	0.7999	0.8199
第42計算期間	(2016年 3月28日)	4,475	4,595	0.7309	0.7504
第43計算期間	(2016年 9月28日)	4,186	4,287	0.6863	0.7028
第44計算期間	(2017年 3月28日)	4,537	4,636	0.7588	0.7753
第45計算期間	(2017年 9月28日)	4,568	4,664	0.7870	0.8035
第46計算期間	(2018年 3月28日)	4,067	4,161	0.7131	0.7296
第47計算期間	(2018年 9月28日)	4,295	4,385	0.7672	0.7832
第48計算期間	(2019年 3月28日)	4,055	4,145	0.7416	0.7581
第49計算期間	(2019年 9月30日)	3,984	4,071	0.7346	0.7506
第50計算期間	(2020年 3月30日)	3,308	3,387	0.6318	0.6468
第51計算期間	(2020年 9月28日)	3,543	3,620	0.6890	0.7040
第52計算期間	(2021年 3月29日)	3,759	3,829	0.7517	0.7657
	2020年 4月末日	3,456		0.6582	
	5月末日	3,620		0.6925	
	6月末日	3,623		0.6946	
	7月末日	3,662		0.7043	
	8月末日	3,712		0.7181	
	9月末日	3,595		0.6950	
	10月末日	3,563		0.6915	
	11月末日	3,654		0.7122	
	12月末日	3,676		0.7217	
	2021年 1月末日	3,675		0.7307	
	2月末日	3,743		0.7454	
	3月末日	3,813		0.7590	
	4月末日	3,772		0.7566	

## 分配の推移

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0240円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0230円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0230円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0225円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0215円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0210円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0195円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0190円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0170円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0160円
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0135円
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0105円
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	0.0105円
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	0.0090円
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	0.0075円
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	0.0055円
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	0.0065円
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	0.0070円
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	0.0135円
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0140円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0170円
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0165円
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0165円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0170円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0185円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0185円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0175円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0180円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0200円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0195円
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0165円

第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0165円
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	0.0165円
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	0.0165円
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	0.0160円
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	0.0165円
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	0.0160円
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	0.0150円
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	0.0150円
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0140円

## 収益率の推移

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	収益率
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	3.2%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	8.6%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	5.4%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	5.8%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.2%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	5.2%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.9%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	3.6%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.9%
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	7.4%
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	2.3%
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	3.2%
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	1.9%
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	1.1%
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	0.1%
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	2.0%
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	13.2%
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	13.2%
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	6.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	収益率
--	------	-----

第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	9.0%
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	18.0%
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	1.1%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	28.1%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	3.9%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	9.9%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	7.2%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	10.0%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	2.5%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	6.2%
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	3.8%
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	13.0%
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	5.9%
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	7.3%
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	9.8%
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	1.2%
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	1.2%
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	12.0%
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	11.4%
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	11.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### ハイ・イールド ボンド オープンＡコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	88,840,216	249,413,175	4,746,146,560
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	45,817,577	265,728,484	4,526,235,653
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	87,700,649	774,504,239	3,839,432,063
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	103,570,957	198,703,727	3,744,299,293
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	98,183,502	581,436,109	3,261,046,686
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	60,815,963	184,042,890	3,137,819,759
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	595,287,663	143,564,588	3,589,542,834
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	35,304,821	143,826,122	3,481,021,533
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	44,709,156	204,735,986	3,320,994,703
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	47,281,230	102,851,816	3,265,424,117
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	51,571,095	131,441,799	3,185,553,413
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	82,714,008	1,110,400,143	2,157,867,278
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	28,122,749	116,522,720	2,069,467,307

第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	17,723,844	103,475,420	1,983,715,731
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	16,682,554	108,144,314	1,892,253,971
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	40,907,955	68,581,197	1,864,580,729
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	14,701,832	54,717,083	1,824,565,478
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	14,285,290	99,665,979	1,739,184,789
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	11,888,853	37,534,150	1,713,539,492
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	13,424,701	80,136,342	1,646,827,851

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第33計算期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	149,394,742	1,485,176,447	10,909,771,768
第34計算期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	131,822,786	974,645,213	10,066,949,341
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	120,174,372	650,783,074	9,536,340,639
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	182,198,777	804,104,505	8,914,434,911
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	143,653,482	772,962,295	8,285,126,098
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	185,972,527	805,642,742	7,665,455,883
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	149,856,043	526,130,614	7,289,181,312
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	159,205,825	813,350,921	6,635,036,216
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	157,355,628	476,009,078	6,316,382,766
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	139,505,070	331,700,861	6,124,186,975
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	254,309,833	278,829,905	6,099,666,903
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	191,963,318	311,836,224	5,979,793,997
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	109,813,472	284,290,898	5,805,316,571
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	118,381,355	219,593,383	5,704,104,543
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	110,894,406	215,630,615	5,599,368,334
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	90,333,139	221,567,841	5,468,133,632
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	95,446,231	139,771,894	5,423,807,969
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	107,015,463	294,395,741	5,236,427,691
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	126,004,498	219,781,316	5,142,650,873
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	79,499,448	220,220,267	5,001,930,054

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 参考情報

< 更新後 >





## 運用実績（2021年4月30日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

**Aコース**

2021年3月	140 円
2020年9月	135 円
2020年3月	70 円
2019年9月	65 円
2019年3月	55 円
設定来累計	8,474 円

**Bコース**

2021年3月	140 円
2020年9月	150 円
2020年3月	150 円
2019年9月	160 円
2019年3月	165 円
設定来累計	16,180 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）	
			Aコース	Bコース
1	CARNIVAL CORP	社債券	0.6	0.6
2	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	0.6	0.6
3	TELECOM ITALIA CAPITAL	社債券	0.5	0.5
4	ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	社債券	0.5	0.5
5	TRANSDIGM INC	社債券	0.5	0.5
6	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債券	0.5	0.5
7	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	社債券	0.5	0.5
8	CSC HOLDINGS LLC	社債券	0.5	0.5
9	VODAFONE GROUP PLC	社債券	0.4	0.4
10	DAVITA INC	社債券	0.4	0.4

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期計算期間(2020年9月29日から2021年3月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第51期 (2020年 9月28日現在)	第52期 (2021年 3月29日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	14,034,579	12,370,416
親投資信託受益証券	1,305,152,805	1,343,880,489
派生商品評価勘定	10,156,179	-
未収入金	42,420,184	35,300,000
流動資産合計	1,371,763,747	1,391,550,905
資産合計	1,371,763,747	1,391,550,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	234,718	6,920,961
未払金	-	4,332,061
未払収益分配金	23,132,783	23,055,589
未払受託者報酬	365,517	376,192
未払委託者報酬	11,111,565	11,436,157
未払利息	14	6
その他未払費用	14,560	14,983
流動負債合計	34,859,157	46,135,949
負債合計	34,859,157	46,135,949
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,713,539,492	1,646,827,851
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	376,634,902	301,412,895
(分配準備積立金)	377,150,113	367,592,187
元本等合計	1,336,904,590	1,345,414,956
純資産合計	1,336,904,590	1,345,414,956
負債純資産合計	1,371,763,747	1,391,550,905

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
営業収益		
受取利息	13	1
有価証券売買等損益	150,756,807	156,927,684
為替差損益	22,091,240	59,232,377
営業収益合計	172,848,060	97,695,308
営業費用		
支払利息	2,515	1,596
受託者報酬	365,517	376,192
委託者報酬	11,111,565	11,436,157
その他費用	20,500	14,983
営業費用合計	11,500,097	11,828,928
営業利益又は営業損失( )	161,347,963	85,866,380
経常利益又は経常損失( )	161,347,963	85,866,380
当期純利益又は当期純損失( )	161,347,963	85,866,380
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,977,577	2,671,684
期首剰余金又は期首欠損金( )	520,074,740	376,634,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,218,301	17,610,585
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,218,301	17,610,585
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,016,066	2,527,685
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,016,066	2,527,685
分配金	23,132,783	23,055,589
期末剰余金又は期末欠損金( )	376,634,902	301,412,895

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 9月29日から2021年 3月29日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第51期 2020年 9月28日現在	第52期 2021年 3月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,713,539,492口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,646,827,851口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 376,634,902円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 301,412,895円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7802円 (10,000口当たり純資産額) (7,802円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8170円 (10,000口当たり純資産額) (8,170円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 62,510,359円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,207,914円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>422,786,220円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>364,074,982円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>823,069,116円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,713,539,492口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,803円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>135円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>23,132,783円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,207,914円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	422,786,220円	分配準備積立金額	D	364,074,982円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	823,069,116円	当ファンドの期末残存口数	F	1,713,539,492口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,803円	10,000口当たり分配金額	H	135円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,132,783円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 66,439,748円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>31,066,239円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>409,259,055円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>359,581,537円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>799,906,831円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,646,827,851口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,857円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>140円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>23,055,589円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,066,239円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	409,259,055円	分配準備積立金額	D	359,581,537円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	799,906,831円	当ファンドの期末残存口数	F	1,646,827,851口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,857円	10,000口当たり分配金額	H	140円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,055,589円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	36,207,914円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	422,786,220円																																																											
分配準備積立金額	D	364,074,982円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	823,069,116円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,713,539,492口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,803円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	135円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,132,783円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	31,066,239円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	409,259,055円																																																											
分配準備積立金額	D	359,581,537円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	799,906,831円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,646,827,851口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,857円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	140円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,055,589円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1)金融商品の状況に関する事項

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第51期 2020年 9月28日現在	第52期 2021年 3月29日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
期首元本額 1,739,184,789円	期首元本額 1,713,539,492円
期中追加設定元本額 11,888,853円	期中追加設定元本額 13,424,701円
期中一部解約元本額 37,534,150円	期中一部解約元本額 80,136,342円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	139,555,554	144,697,514
合計	139,555,554	144,697,514

## 3 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第51期(2020年 9月28日現在)				第52期(2021年 3月29日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,289,412,431	-	1,279,490,970	9,921,461	1,309,004,759	-	1,315,925,720	6,920,961
米ドル	1,289,412,431	-	1,279,490,970	9,921,461	1,309,004,759	-	1,315,925,720	6,920,961

合計	1,289,412,431	-	1,279,490,970	9,921,461	1,309,004,759	-	1,315,925,720	6,920,961
----	---------------	---	---------------	-----------	---------------	---	---------------	-----------

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	154,657,455	1,343,880,489	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.9%	154,657,455	1,343,880,489 100.0%	
合計				1,343,880,489	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## ハイ・イールド ボンド オープン B コース

## (1) 貸借対照表

	第51期 (2020年 9月28日現在)	第52期 (2021年 3月29日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	38,129,151	40,959,647
親投資信託受益証券	3,484,578,318	3,714,033,488
未収入金	133,100,000	106,600,000
流動資産合計	3,655,807,469	3,861,593,135
資産合計	3,655,807,469	3,861,593,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	77,139,763	70,027,020
未払解約金	4,304,011	22,804
未払受託者報酬	989,451	1,009,774
未払委託者報酬	30,079,169	30,696,997
未払利息	39	21
その他未払費用	39,522	40,328
流動負債合計	112,551,955	101,796,944
負債合計	112,551,955	101,796,944
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,142,650,873	5,001,930,054
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,599,395,359	1,242,133,863
（分配準備積立金）	267,124,385	273,418,116
元本等合計	3,543,255,514	3,759,796,191
純資産合計	3,543,255,514	3,759,796,191
負債純資産合計	3,655,807,469	3,861,593,135

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
<b>営業収益</b>		
受取利息	36	2
有価証券売買等損益	410,798,606	421,155,170
営業収益合計	410,798,642	421,155,172
<b>営業費用</b>		
支払利息	7,083	4,416
受託者報酬	989,451	1,009,774
委託者報酬	30,079,169	30,696,997
その他費用	39,522	40,328
営業費用合計	31,115,225	31,751,515
営業利益又は営業損失（ ）	379,683,417	389,403,657
経常利益又は経常損失（ ）	379,683,417	389,403,657
当期純利益又は当期純損失（ ）	379,683,417	389,403,657
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,719,245	7,509,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,927,931,181	1,599,395,359
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,837,013	68,470,597
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,837,013	68,470,597
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,125,600	23,075,769
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,125,600	23,075,769
分配金	77,139,763	70,027,020
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,599,395,359	1,242,133,863



## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年9月29日から2021年3月29日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第51期 2020年9月28日現在	第52期 2021年3月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,142,650,873口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,001,930,054口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,599,395,359円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,242,133,863円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6890円 (10,000口当たり純資産額) (6,890円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7517円 (10,000口当たり純資産額) (7,517円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日																		
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 62,510,359円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>96,854,791円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	96,854,791円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 66,439,748円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>87,638,430円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	87,638,430円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	96,854,791円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	87,638,430円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	380,834,707円	収益調整金額	C	374,667,294円
分配準備積立金額	D	247,409,357円	分配準備積立金額	D	255,806,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	725,098,855円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	718,112,430円
当ファンドの期末残存口数	F	5,142,650,873口	当ファンドの期末残存口数	F	5,001,930,054口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,409円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,435円
10,000口当たり分配金額	H	150円	10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,139,763円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,027,020円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第51期 2020年 9月28日現在	第52期 2021年 3月29日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
期首元本額 5,236,427,691円	期首元本額 5,142,650,873円
期中追加設定元本額 126,004,498円	期中追加設定元本額 79,499,448円
期中一部解約元本額 219,781,316円	期中一部解約元本額 220,220,267円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第51期 自 2020年 3月31日 至 2020年 9月28日	第52期 自 2020年 9月29日 至 2021年 3月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	384,336,098	403,143,644
合計	384,336,098	403,143,644

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	427,421,167	3,714,033,488	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.8%	427,421,167	3,714,033,488 100.0%	
合計				3,714,033,488	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」は「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2021年 3月29日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	517,072,133
コール・ローン	291,805,121
社債券	27,701,874,477
未収入金	114,416,035
未収利息	373,318,496
前払費用	10,623,149
流動資産合計	29,009,109,411
資産合計	29,009,109,411
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	600,000
未払金	312,445,500

(2021年 3月29日現在)

未払解約金	176,300,000
未払利息	156
流動負債合計	489,345,656
負債合計	489,345,656
純資産の部	
元本等	
元本	3,282,124,979
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,237,638,776
元本等合計	28,519,763,755
純資産合計	28,519,763,755
負債純資産合計	29,009,109,411

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 3月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	8.6894円
(10,000口当たり純資産額)	(86,894円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 9月29日  
至 2021年 3月29日

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月29日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2. 時価の算定方法

## 社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月29日現在

期首	2020年 9月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,253,702,271円
同期中における追加設定元本額	417,236,620円
同期中における一部解約元本額	388,813,912円
期末元本額	3,282,124,979円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	154,657,455円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	427,421,167円

ハイ・イールド ボンド オープンCコース	15,970,100円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	142,292,120円
ハイブリッド・インカムオープン	84,024,411円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)	167,409,035円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)	179,599,899円
ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(野村SMA・EW向け)	1,103,793,205円
ハイ・イールド ボンド オープン Bコース(野村SMA・EW向け)	1,006,957,587円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(2021年3月29日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(2021年3月29日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	310,000.00	314,650.00	
		1011778 BC / NEW RED FIN	75,000.00	79,899.00	
		1011778 BC / NEW RED FIN	175,000.00	176,681.75	
		1011778 BC / NEW RED FIN	150,000.00	146,223.75	
		1011778 BC / NEW RED FIN	725,000.00	700,531.25	
		ACRISURE LLC / FIN INC	250,000.00	245,937.50	
		ADAMS HOMES INC	150,000.00	157,218.75	
		ADIANT US LLC	150,000.00	166,687.50	
		ADTALEM GLOBAL EDUCATION	625,000.00	618,750.00	
		AETHON UN/AETHIN UN FIN	275,000.00	285,434.87	
		AFFINITY GAMING	100,000.00	105,562.50	
		AG ISSUER LLC	200,000.00	208,500.00	
		AHERN RENTALS INC	300,000.00	271,252.50	
		AIR CANADA	350,000.00	350,367.50	
		ALBERTSONS COS LLC/SAFEWAY	175,000.00	184,920.75	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	175,000.00	179,112.50	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	675,000.00	698,493.37	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	175,000.00	168,052.50	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	75,000.00	77,137.50	
		ALCOA NEDERLAND HOLDING	200,000.00	201,398.00	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	150,000.00	156,318.75	
		ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	1,300,000.00	1,373,937.50	
		ALLY FINANCIAL INC	225,000.00	311,026.02	
		ALTICE FINANCING SA	400,000.00	397,526.00	

ALTICE FRANCE SA	225,000.00	230,343.75	
AMC NETWORKS INC	279,000.00	282,487.50	
AMC NETWORKS INC	175,000.00	171,963.75	
AMERICAN AIRLINES GROUP	300,000.00	294,375.00	
AMERICAN AIRLINES INC	700,000.00	861,875.00	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	200,000.00	207,700.00	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	200,000.00	211,600.00	
AMERICAN WOODMARK CORP	275,000.00	281,396.50	
AMERIGAS PART/FIN CORP	300,000.00	324,750.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	150,000.00	163,472.25	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	350,000.00	349,781.25	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	300,000.00	322,312.50	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	150,000.00	150,438.75	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	175,000.00	174,781.25	
APACHE CORP	150,000.00	153,219.00	
APACHE CORP	225,000.00	228,150.00	
APACHE CORP	225,000.00	218,109.37	
APACHE CORP	200,000.00	195,375.00	
APERGY CORP	75,000.00	79,110.75	
ARAMARK SERVICES INC	625,000.00	663,281.25	
ARAMARK SERVICES INC	400,000.00	413,000.00	
ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	200,000.00	211,500.00	
ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	525,000.00	535,171.87	
ARCONIC CORP	300,000.00	319,312.50	
ARCONIC INC	200,000.00	227,000.00	
ARCONIC ROLLED PRODUCTS	175,000.00	186,239.37	
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	800,000.00	812,568.00	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	171,000.00	179,229.37	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	275,000.00	275,061.87	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	175,000.00	224,218.75	
ASGN INCORPORATED	650,000.00	668,973.50	
AVAYA INC	200,000.00	212,875.00	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	525,000.00	547,640.62	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	100,000.00	104,208.50	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	450,000.00	458,291.25	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	200,000.00	205,875.00	
BANK OF AMERICA CORP	50,000.00	55,062.50	
BANK OF AMERICA CORP	100,000.00	115,062.50	
BANK OF AMERICA CORP	125,000.00	132,630.27	
BARCLAYS PLC	650,000.00	713,375.00	
BAUSCH HEALTH AMERICAS	425,000.00	471,288.87	
BAUSCH HEALTH COS INC	325,000.00	332,188.18	
	300,000.00	321,675.00	



BAUSCH HEALTH COS INC		
BAUSCH HEALTH COS INC	400,000.00	434,096.00
BAUSCH HEALTH COS INC	200,000.00	201,750.00
BAUSCH HEALTH COS INC	375,000.00	393,821.25
BAUSCH HEALTH COS INC	300,000.00	297,187.50
BAUSCH HEALTH COS INC	300,000.00	334,255.50
BAUSCH HEALTH COS INC	425,000.00	426,071.00
BAUSCH HEALTH COS INC	200,000.00	199,215.00
BEACON ESCROW CORP	350,000.00	356,802.25
BEACON ROOFING SUPPLY IN	100,000.00	103,344.00
BEAZER HOMES USA	650,000.00	670,244.25
BEAZER HOMES USA	400,000.00	438,720.00
BERRY GLOBAL ESCROW CORP	300,000.00	316,936.50
BERRY GLOBAL ESCROW CORP	100,000.00	105,812.50
BERRY GLOBAL INC	150,000.00	153,468.75
BLUE RACER MID LLC/FINAN	175,000.00	188,453.12
BLUE RACER MID LLC/FINAN	75,000.00	77,437.50
BOMBARDIER INC	85,000.00	87,966.50
BOMBARDIER INC	275,000.00	267,781.25
BOYD GAMING CORP	325,000.00	337,187.50
BOYNE USA INC	175,000.00	182,503.12
BRIGHTSTAR ESCROW CORP	150,000.00	163,125.00
BRISTOW GROUP INC	475,000.00	473,515.61
BROOKFIELD RESID PROPERT	150,000.00	148,734.00
BROOKFIELD RESIDENTIAL	125,000.00	128,580.62
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	181,000.00	195,027.50
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	100,000.00	104,875.00
BWAY HOLDING CO	1,025,000.00	1,040,375.00
CABLE ONE INC	150,000.00	147,678.75
CALLON PETROLEUM CO	300,000.00	251,250.00
CALLON PETROLEUM CO	150,000.00	118,875.00
CALPINE CORP	285,000.00	293,265.00
CALPINE CORP	425,000.00	428,463.75
CALPINE CORP	550,000.00	554,903.25
CALPINE CORP	150,000.00	145,875.00
CALPINE CORP	100,000.00	97,681.89
CARDTRONICS INC / USA	125,000.00	128,984.37
CARLSON TRAVEL INC	200,000.00	183,000.00
CARNIVAL CORP	500,000.00	570,977.50
CARNIVAL CORP	375,000.00	439,218.75
CARNIVAL CORP	725,000.00	778,468.75
CARNIVAL CORP	1,425,000.00	1,464,187.50
CARNIVAL CORP	325,000.00	379,437.50

CARPENTER TECHNOLOGY	275,000.00	295,576.60	
CARRIZO OIL & GAS INC	450,000.00	396,843.75	
CARRIZO OIL & GAS INC	75,000.00	62,812.50	
CATALENT PHARMA SOLUTION	150,000.00	144,235.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	675,000.00	707,963.62	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	800,000.00	839,840.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	225,000.00	240,725.25	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	400,000.00	414,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000.00	1,020,005.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	400,000.00	399,660.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,200,000.00	1,216,500.00	
CCO HOLDINGS LLC	51,000.00	52,762.05	
CDK GLOBAL INC	150,000.00	155,538.75	
CDK GLOBAL INC	50,000.00	53,109.50	
CDW LLC/CDW FINANCE	250,000.00	260,156.25	
CDW LLC/CDW FINANCE	150,000.00	154,809.75	
CDW LLC/CDW FINANCE	200,000.00	195,790.00	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	375,000.00	381,337.50	
CEDAR FAIR/CAN/MAGNUM/MI	300,000.00	314,625.00	
GEMEX SAB DE CV	200,000.00	196,010.00	
GENTENE CORP	175,000.00	184,406.25	
GENTENE CORP	450,000.00	473,427.00	
GENTENE CORP	550,000.00	595,361.25	
GENTENE CORP	375,000.00	378,849.37	
GENTENE CORP	250,000.00	246,875.00	
GENTENE CORP	100,000.00	95,000.00	
CENTURY COMMUNITIES	225,000.00	234,257.62	
CENTURY COMMUNITIES	325,000.00	343,555.87	
CENTURYLINK INC	975,000.00	1,009,183.50	
CENTURYLINK INC	200,000.00	220,951.00	
CENTURYLINK INC	275,000.00	307,656.25	
CENTURYLINK INC	375,000.00	393,768.75	
CENTURYLINK INC	150,000.00	152,794.50	
CHARLES RIVER LABORATORI	100,000.00	100,375.00	
CHARLES RIVER LABORATORI	100,000.00	101,000.00	
CHENIERE ENERGY INC	275,000.00	283,983.48	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	550,000.00	564,437.50	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	300,000.00	311,697.00	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	525,000.00	532,329.00	
CHEPLAPHARM ARZNEIMITTEL	200,000.00	207,500.00	
CHURCHILL DOWNS INC	175,000.00	182,842.62	
CITGO PETROLEUM CORP	375,000.00	385,546.87	

CITGO PETROLEUM CORP	300,000.00	302,625.00
CITIGROUP INC	400,000.00	404,750.00
CITIGROUP INC	175,000.00	176,995.00
CITIGROUP INC	350,000.00	399,910.00
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	550,000.00	553,399.00
CLEARWAY ENERGY OP LLC	325,000.00	335,967.12
CLEARWAY ENERGY OP LLC	350,000.00	364,329.00
CLEARWAY ENERGY OP LLC	100,000.00	96,750.00
CLEAVER-BROOKS INC	100,000.00	97,864.50
CLEVELAND-CLIFFS INC	125,000.00	134,531.25
CLEVELAND-CLIFFS INC	225,000.00	230,343.75
CLEVELAND-CLIFFS INC	375,000.00	365,598.75
CLIFFS NATURAL RESOURCES	143,000.00	146,306.87
CNX MIDSTREAM PTR/CNX	375,000.00	380,625.00
CNX RESOURCES CORP	425,000.00	455,812.50
CNX RESOURCES CORP	225,000.00	232,734.37
COEUR MINING INC	225,000.00	218,531.25
COLFAX CORP	100,000.00	103,240.00
COLFAX CORP	100,000.00	106,906.50
COLT MERGER SUB INC	75,000.00	79,031.25
COLT MERGER SUB INC	350,000.00	372,034.25
COMMERCIAL METALS CO	250,000.00	264,075.00
COMMERCIAL METALS CO	75,000.00	73,593.75
COMMSCOPE FINANCE LLC	250,000.00	257,998.75
COMMSCOPE FINANCE LLC	250,000.00	263,453.75
COMMSCOPE FINANCE LLC	300,000.00	322,126.50
COMMSCOPE INC	200,000.00	211,264.00
COMMSCOPE TECH FINANCE L	260,000.00	265,193.50
COMPASS GROUP DIVERSIFIE	200,000.00	208,250.00
COMPASS MINERALS INTERNA	175,000.00	187,545.75
CONNECT FINCO SARL/CONNE	600,000.00	631,680.00
CONSOLIDATED COMMUNICATI	100,000.00	100,125.00
CONSOLIDATED ENERGY FIN	150,000.00	149,625.00
CONSTELLIUM SE	275,000.00	290,082.37
CONSTELLIUM SE	250,000.00	238,437.50
CONTINENTAL RESOURCES	121,000.00	124,548.93
CONTINENTAL RESOURCES	100,000.00	102,218.75
CONTINENTAL RESOURCES	250,000.00	262,187.50
CONTINENTAL RESOURCES	375,000.00	420,093.75
COOKE OMEGA/ALPHA VESSEL	325,000.00	335,156.25
COVANTA HOLDING CORP	200,000.00	202,960.00
CRC ESCROW ISSUER LLC	650,000.00	653,211.00
CRESTWOOD MID PARTNER LP	525,000.00	527,625.00

CRESTWOOD MID PARTNER LP	350,000.00	342,781.25
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	100,000.00	98,125.00
CROWNROCK LP/CROWNROCK F	700,000.00	709,852.50
CSC HOLDINGS LLC	1,000,000.00	1,033,750.00
CSC HOLDINGS LLC	600,000.00	661,125.00
CSC HOLDINGS LLC	1,100,000.00	1,153,625.00
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	198,187.50
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	195,997.00
CSTN MERGER SUB INC	300,000.00	284,593.50
CUSHMAN & WAKEFIELD US	150,000.00	161,906.25
DAE FUNDING LLC	375,000.00	378,750.00
DAE FUNDING LLC	600,000.00	621,075.00
DAVITA INC	1,050,000.00	1,064,437.50
DAVITA INC	370,000.00	352,045.75
DCP MIDSTREAM OPERATING	875,000.00	943,359.37
DCP MIDSTREAM OPERATING	150,000.00	162,855.00
DCP MIDSTREAM OPERATING	375,000.00	401,883.75
DELEK LOGISTICS PARTNERS	175,000.00	175,637.87
DELL INC	150,000.00	183,562.50
DELTA AIR LINES INC	75,000.00	76,123.61
DELTA AIR LINES INC	225,000.00	224,985.35
DELTA AIR LINES INC	100,000.00	116,265.85
DIAMOND SPORTS GR/DIAMON	575,000.00	430,531.25
DIAMOND SPORTS GR/DIAMON	425,000.00	238,531.25
DIGICEL INTL FINANCE LTD	254,275.00	264,128.15
DIGICEL INTL FINANCE LTD	134,801.00	135,980.50
DIGICEL INTL FINANCE LTD	101,508.00	98,157.22
DISH DBS CORP	150,000.00	154,875.00
DISH DBS CORP	400,000.00	417,374.00
DISH DBS CORP	425,000.00	467,910.12
DISH DBS CORP	200,000.00	208,500.00
DIVERSIFIED HEALTHCARE T	450,000.00	506,812.50
DIVERSIFIED HEALTHCARE T	650,000.00	632,294.00
DOLYA HOLDCO 18 DAC	200,000.00	204,080.00
DONNELLEY FINANCIAL SOL	550,000.00	578,187.50
DOWNSTREAM DEVELOPMENT	175,000.00	181,239.62
EDGEWELL PERSONAL CARE	300,000.00	316,165.50
EDGEWELL PERSONAL CARE	250,000.00	246,291.25
EG GLOBAL FINANCE PLC	200,000.00	204,858.00
EG GLOBAL FINANCE PLC	200,000.00	212,500.00
EMBARQ CORP	450,000.00	521,010.00
EMPIRE COMMUNITIES CORP	175,000.00	184,590.00

ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	75,000.00	79,429.50
ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	200,000.00	210,500.00
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	100,000.00	101,137.50
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	125,000.00	124,612.50
ENLINK MIDSTREAM LLC	75,000.00	72,703.12
ENLINK MIDSTREAM LLC	200,000.00	188,875.00
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	580,000.00	563,325.00
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	475,000.00	396,290.12
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	400,000.00	322,000.00
ENTERPRISE DEVELOP AUTH	750,000.00	844,275.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	85,000.00	88,123.75
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	200,000.00	214,250.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	200,000.00	217,283.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	175,000.00	170,078.12
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	175,000.00	169,750.00
EQT CORP	125,000.00	127,578.12
EQT CORP	75,000.00	80,062.50
EQT CORP	325,000.00	413,156.25
ESH HOSPITALITY INC	395,000.00	402,811.12
ESH HOSPITALITY INC	125,000.00	132,031.25
EXELA INTERMED/EXELA FIN	450,000.00	162,562.50
EXTERRAN NRG SOLUTIONS/F	475,000.00	439,325.12
FAIRSTONE FINANCIAL INC	325,000.00	342,637.75
FELCOR LODGING LP	525,000.00	540,038.62
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	350,000.00	345,100.00
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	350,000.00	343,621.25
FIRST QUANTUM MINERALS L	400,000.00	408,326.00
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	206,250.00
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	207,625.00
FIRSTENERGY CORP	250,000.00	268,408.22
FIRSTENERGY CORP	250,000.00	281,652.20
FLY LEASING LTD	950,000.00	952,968.75
FMG RESOURCES AUG 2006	125,000.00	127,693.75
FORD MOTOR COMPANY	525,000.00	585,375.00
FORD MOTOR COMPANY	500,000.00	607,517.50
FORD MOTOR COMPANY	150,000.00	209,678.25
FORD MOTOR COMPANY	75,000.00	94,171.87
FORD MOTOR COMPANY	225,000.00	235,546.87
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	405,976.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	215,458.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	208,685.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	202,750.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	211,250.00

FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	203,375.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,350,000.00	1,444,500.00	
FORESTAR GROUP INC	125,000.00	128,730.62	
FORTRESS TRANS & INFRAST	26,000.00	26,016.25	
FORTRESS TRANS & INFRAST	250,000.00	259,218.75	
FOXTROT ESCROW ISSUER	222,000.00	252,210.87	
FREEDOM MORTGAGE CORP	450,000.00	472,594.50	
FREEPORT-MCMORAN C & G	150,000.00	180,846.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	325,000.00	353,640.62	
FREEPORT-MCMORAN INC	350,000.00	366,756.25	
FREEPORT-MCMORAN INC	200,000.00	211,855.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	400,000.00	426,376.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	200,000.00	217,145.00	
FRONT RANGE BIDCO INC	375,000.00	369,751.87	
FRONTDOOR INC	125,000.00	132,968.75	
FRONTIER COMMUNICATIONS	150,000.00	152,861.25	
GAP INC/THE	350,000.00	390,162.50	
GAP INC/THE	100,000.00	116,625.00	
GARDA WORLD SECURITY	675,000.00	676,687.50	
GCI LLC	250,000.00	255,856.25	
GENESIS ENERGY LP/FIN	100,000.00	101,187.50	
GENESIS ENERGY LP/FIN	325,000.00	324,593.75	
GENWORTH HOLDINGS INC	750,000.00	728,441.25	
GENWORTH MORTGAGE HLDING	200,000.00	214,375.00	
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	1,203,345.00	1,142,425.65	
GO DADDY OPCO/FINCO	250,000.00	242,493.75	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	500,000.00	561,375.00	
GRAHAM HOLDINGS CO	200,000.00	209,712.00	
GRAY ESCROW INC	200,000.00	217,250.00	
GRAY TELEVISION INC	250,000.00	247,968.75	
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	225,000.00	232,312.50	
GRIFFON CORPORATION	375,000.00	398,906.25	
GRINDING MED/MC GRINDING	325,000.00	331,597.50	
H&E EQUIPMENT SERVICES	225,000.00	217,968.75	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	525,000.00	533,531.25	
HARVEST MIDSTREAM I LP	500,000.00	530,000.00	
HAWAIIAN BRAND INTELLECT	200,000.00	211,790.00	
HCA INC	720,000.00	784,047.60	
HCA INC	500,000.00	556,757.50	
HCA INC	450,000.00	512,437.50	
HCA INC	600,000.00	679,125.00	
HCA INC	175,000.00	201,123.12	

HCA INC	275,000.00	277,416.50
HERBALIFE/HLF FINANCING	250,000.00	271,970.00
HESS MIDSTREAM	675,000.00	695,467.01
HESS MIDSTREAM PARTNERS	275,000.00	278,437.50
HILCORP ENERGY I/HILCORP	200,000.00	201,375.00
HILCORP ENERGY I/HILCORP	200,000.00	200,375.00
HILLENBRAND INC	225,000.00	219,093.75
HILTON DOMESTIC OPERATIN	150,000.00	157,912.50
HILTON DOMESTIC OPERATIN	150,000.00	161,531.25
HILTON DOMESTIC OPERATIN	100,000.00	99,187.50
HILTON DOMESTIC OPERATIN	100,000.00	99,187.50
HILTON DOMESTIC OPERATIN	375,000.00	362,812.50
HJ HEINZ CO	150,000.00	174,971.98
HOLLY NRG PRTRN/FIN CORP	175,000.00	176,765.94
HOSPITALITY PROP TRUST	400,000.00	399,000.00
HOSPITALITY PROP TRUST	25,000.00	24,875.00
HOWARD HUGHES CORP	200,000.00	209,085.00
HOWARD HUGHES CORP	150,000.00	146,062.50
HOWARD HUGHES CORP	150,000.00	146,062.50
HOWMET AEROSPACE INC	200,000.00	231,250.00
HUBBAY MINERALS INC	125,000.00	126,548.75
HUBBAY MINERALS INC	150,000.00	159,705.00
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	475,000.00	527,250.00
HUNT COS INC	300,000.00	309,150.00
IAMGOLD CORP	275,000.00	280,073.75
ICAHN ENTERPRISES/FIN	675,000.00	698,905.12
ICAHN ENTERPRISES/FIN	525,000.00	550,509.75
ICAHN ENTERPRISES/FIN	250,000.00	257,737.50
ICAHN ENTERPRISES/FIN	175,000.00	171,650.15
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	200,000.00	212,625.00
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	175,000.00	178,795.75
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	225,000.00	227,929.50
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	240,375.00
INDIGO NATURAL RES LLC	150,000.00	148,749.75
INTELLIGENT PACKAGING	25,000.00	25,862.50
IQVIA INC	150,000.00	157,044.75
IRB HOLDING CORP	150,000.00	161,358.75
IRON MOUNTAIN INC	325,000.00	339,015.62
IRON MOUNTAIN INC	125,000.00	127,617.50
IRON MOUNTAIN INC	400,000.00	404,400.00
IRON MOUNTAIN INC	750,000.00	767,812.50
IRON MOUNTAIN INC	350,000.00	345,264.50
IRON MOUNTAIN INC	150,000.00	157,107.75

J2 GLOBAL	400,000.00	408,970.00	
JACOBS ENTERTAINMENT INC	550,000.00	574,004.75	
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	400,000.00	433,200.00	
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	200,000.00	203,125.00	
JELD-WEN INC	150,000.00	160,500.00	
JELD-WEN INC	100,000.00	101,864.50	
JPMORGAN CHASE & CO	150,000.00	152,362.50	
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	302,866.52	
JPMORGAN CHASE & CO	150,000.00	162,996.58	
KAISER ALUMINUM CORP	225,000.00	238,781.25	
KAISER ALUMINUM CORP	175,000.00	178,563.00	
KB HOME	175,000.00	180,333.12	
KB HOME	50,000.00	54,437.50	
KB HOME	150,000.00	175,687.50	
KEN GARFF AUTOMOTIVE LLC	125,000.00	125,290.62	
KENNEDY-WILSON INC	765,000.00	772,879.50	
KFC HLD/PIZZA HUT/TACO	300,000.00	316,377.00	
KRAFT FOODS GROUP INC	400,000.00	455,400.16	
KRAFT FOODS INC	75,000.00	104,034.48	
KRAFT HEINZ FOODS CO	125,000.00	132,062.72	
KRAFT HEINZ FOODS CO	125,000.00	143,683.60	
KRAFT HEINZ FOODS CO	284,000.00	307,597.67	
KRAFT HEINZ FOODS CO	400,000.00	525,540.24	
KRAFT HEINZ FOODS CO	875,000.00	920,750.51	
KRAFT HEINZ FOODS CO	725,000.00	823,939.59	
KRATON POLYMERS LLC/CAP	100,000.00	100,125.00	
L BRANDS INC	75,000.00	83,203.12	
L BRANDS INC	75,000.00	93,412.50	
L BRANDS INC	200,000.00	213,375.00	
L BRANDS INC	250,000.00	284,172.50	
L BRANDS INC	200,000.00	225,875.00	
L BRANDS INC	525,000.00	620,773.12	
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	225,000.00	226,546.87	
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	650,000.00	633,750.00	
LAMAR MEDIA CORP	225,000.00	224,618.62	
LAMAR MEDIA CORP	100,000.00	104,975.00	
LAMAR MEDIA CORP	225,000.00	225,421.87	
LAMAR MEDIA CORP	100,000.00	96,885.00	
LAREDO PETROLEUM INC	250,000.00	240,860.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	400,000.00	403,400.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	200,000.00	193,625.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	550,000.00	532,812.50	



LIFE TIME INC	375,000.00	386,718.75
LIFEPOINT HEALTH INC	275,000.00	293,821.00
LIFEPOINT HEALTH INC	100,000.00	98,205.00
LIONS GATE CAPITAL HOLD	200,000.00	206,880.00
LIONS GATE CAPITAL HOLD	450,000.00	464,310.00
LITHIA MOTORS INC	75,000.00	78,609.37
LIVE NATION ENTERTAINMEN	200,000.00	205,900.00
LIVE NATION ENTERTAINMEN	275,000.00	276,427.25
LIVE NATION ENTERTAINMEN	100,000.00	98,812.50
LOGAN MERGER SUB INC	300,000.00	314,625.00
LSF9 ATL HLDG/VICTRA FIN	175,000.00	179,326.00
LUMEN TECHNOLOGIES INC	325,000.00	317,179.68
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	225,000.00	228,937.50
MAGNOLIA OIL GAS/MAG FIN	200,000.00	205,556.00
MARRIOTT OWNERSHIP RESOR	150,000.00	159,562.50
MARRIOTT OWNERSHIP RESOR	100,000.00	104,328.00
MARRIOTT OWNERSHIP RESOR	100,000.00	101,106.00
MASONITE INTERNATIONAL C	100,000.00	104,766.00
MASONITE INTERNATIONAL C	250,000.00	264,172.50
MATADOR RESOURCES CO	375,000.00	366,093.75
MATCH GROUP INC	50,000.00	51,174.75
MATCH GROUP INC	150,000.00	160,500.00
MATTAMY GROUP CORP	250,000.00	246,992.50
MATTEL INC	58,000.00	61,030.50
MATTEL INC	125,000.00	128,303.75
MATTEL INC	100,000.00	109,864.50
MATTEL INC	125,000.00	125,716.25
MATTEL INC	150,000.00	164,250.00
MATTHEWS INTERNATIONAL C	425,000.00	437,174.12
MEG ENERGY CORP	325,000.00	342,197.37
MEG ENERGY CORP	125,000.00	125,600.00
MELCO RESORTS FINANCE	200,000.00	213,125.00
MERCER INTL INC	475,000.00	485,093.75
MERITAGE HOMES CORP	225,000.00	237,040.87
MERITAGE HOMES CORP	325,000.00	365,828.12
MERLIN ENTERTAINMENTS PL	350,000.00	372,246.00
MGIC INVESTMENT CORP	275,000.00	295,252.37
MGIC INVESTMENT CORP	200,000.00	208,900.00
MGM GROWTH/MGM FINANCE	250,000.00	263,062.50
MGM GROWTH/MGM FINANCE	650,000.00	714,795.25
MGM GROWTH/MGM FINANCE	75,000.00	74,497.50
MGM RESORTS INTL	250,000.00	269,148.75
MGM RESORTS INTL	394,000.00	430,198.75

MGM RESORTS INTL	686,000.00	734,126.33
MGM RESORTS INTL	400,000.00	411,834.00
MINERAL RESOURCES LTD	275,000.00	304,218.75
MOLINA HEALTHCARE INC	150,000.00	154,837.50
MOLINA HEALTHCARE INC	175,000.00	179,375.00
MOSS CREEK RESOURCES HLD	75,000.00	59,765.62
MOSS CREEK RESOURCES HLD	350,000.00	300,125.00
MOTION BONDCO DAC	400,000.00	407,000.00
MOUNTAIN PROVINCE DIAMON	100,000.00	91,969.00
MPH ACQUISITION HOLDINGS	600,000.00	587,250.00
MPT OPER PARTNERSP/FINL	375,000.00	391,650.00
MTS SYSTEMS CORP	469,000.00	510,858.25
MURPHY OIL CORP	300,000.00	305,625.00
MURPHY OIL CORP	275,000.00	273,656.62
MURPHY OIL CORP	375,000.00	365,587.50
MURPHY OIL CORP	475,000.00	468,480.62
NATIONSTAR MTG HLD INC	100,000.00	104,047.00
NATIONSTAR MTG HLD INC	250,000.00	252,031.25
NATIONSTAR MTG HLD INC	150,000.00	148,687.50
NAVIENT CORP	50,000.00	50,950.00
NAVIENT CORP	250,000.00	261,250.00
NAVIENT CORP	100,000.00	108,437.50
NAVIENT CORP	800,000.00	842,000.00
NAVIENT CORP	225,000.00	243,731.25
NAVIENT CORP	200,000.00	216,028.30
NAVIENT CORP	175,000.00	173,929.00
NCL CORPORATION LTD	100,000.00	120,845.00
NCL CORPORATION LTD	200,000.00	235,000.00
NCR CORP	75,000.00	82,031.25
NCR CORP	275,000.00	288,234.37
NCR CORP	200,000.00	202,625.00
NCR CORP	450,000.00	454,500.00
NCR CORP	50,000.00	53,165.50
NCR CORP	125,000.00	126,936.25
NESCO HOLDINGS II INC	200,000.00	205,500.00
NETFLIX INC	250,000.00	259,218.75
NETFLIX INC	900,000.00	1,023,408.00
NETFLIX INC	600,000.00	752,256.00
NETFLIX INC	375,000.00	445,202.51
NETFLIX INC	175,000.00	202,781.25
NEW ENTERPRISE STONE & L	625,000.00	640,234.37
NEWELL RUBBERMAID INC	525,000.00	580,020.00

NEWELL RUBBERMAID INC	25,000.00	30,750.00
NEWELL RUBBERMAID INC	75,000.00	91,265.62
NEWMARK GROUP INC	150,000.00	163,451.62
NEXSTAR BROADCASTING INC	275,000.00	276,546.87
NEXSTAR ESCROW INC	200,000.00	209,987.00
NEXTERA ENERGY OPERATING	250,000.00	263,437.50
NEXTERA ENERGY OPERATING	350,000.00	365,898.75
NGL ENRGY OP/FIN CORP	450,000.00	460,968.75
NIELSEN FINANCE LLC/CO	150,000.00	157,406.25
NIELSEN FINANCE LLC/CO	100,000.00	108,437.50
NINE ENERGY SERVICE INC	100,000.00	30,187.50
NMI HOLDINGS	300,000.00	344,683.50
NOVA CHEMICALS CORP	400,000.00	414,750.00
NOVA CHEMICALS CORP	375,000.00	391,170.00
NOVELIS CORP	475,000.00	495,334.75
NOVELIS CORP	475,000.00	489,998.12
NRG ENERGY INC	500,000.00	520,120.00
NRG ENERGY INC	150,000.00	147,138.75
NRG ENERGY INC	150,000.00	159,909.75
NUSTAR LOGISTICS LP	150,000.00	160,074.00
NUSTAR LOGISTICS LP	150,000.00	158,507.25
NUSTAR LOGISTICS LP	150,000.00	162,423.75
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	700,000.00	698,250.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	575,000.00	564,437.25
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	100,000.00	113,937.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	375,000.00	399,750.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	350,000.00	368,270.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	150,000.00	158,463.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	245,000.00	289,559.37
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	275,000.00	301,640.62
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	100,000.00	93,187.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	625,000.00	783,750.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	425,000.00	473,322.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	350,000.00	383,626.25
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	250,000.00	289,375.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	25,000.00	29,250.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	125,000.00	136,875.00
OLIN CORP	425,000.00	524,343.75
OLIN CORP	225,000.00	241,032.37
OLIN CORP	300,000.00	315,325.50
ON SEMICONDUCTOR CORP	325,000.00	334,343.75
ONEMAIN FINANCE CORP	75,000.00	72,843.75
OPEN TEXT CORP	175,000.00	180,853.75

OPEN TEXT CORP	250,000.00	251,680.00	
OPEN TEXT HOLDINGS INC	250,000.00	253,272.50	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	250,000.00	253,637.50	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	100,000.00	96,605.00	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	150,000.00	145,270.50	
OWENS & MINOR INC	200,000.00	201,750.00	
OWENS-BROCKWAY	350,000.00	374,711.75	
OWENS-BROCKWAY	400,000.00	441,250.00	
OWENS-BROCKWAY	125,000.00	133,984.37	
OXFORD FIN LLC/CO-ISS II	225,000.00	229,120.87	
P&L DEV LLC/PLD FIN CORP	250,000.00	268,437.50	
PAR PHARMACEUTICAL INC	650,000.00	689,773.50	
PARK INTERMED HOLDINGS	400,000.00	433,250.00	
PARK INTERMED HOLDINGS	275,000.00	291,493.12	
PARK-OHIO INDUSTRIES INC	400,000.00	407,000.00	
PARKLAND FUEL CORP	200,000.00	213,875.00	
PBF HOLDING CO LLC	200,000.00	204,711.00	
PBF HOLDING CO LLC	325,000.00	241,109.37	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	750,000.00	747,281.25	
PDC ENERGY INC	325,000.00	333,734.37	
PENNYMAC FIN SVCS INC	575,000.00	553,437.50	
PERFORMANCE FOOD GROUP I	400,000.00	419,092.00	
PETSMART INC/PETSMART FI	250,000.00	254,062.50	
PG&E CORP	275,000.00	289,801.87	
PG&E CORP	275,000.00	290,551.25	
PGT ESCROW ISSUER INC	200,000.00	213,042.00	
PHH MORTGAGE CORP	175,000.00	178,263.75	
PICASSO FINANCE SUB INC	135,000.00	143,538.75	
PILGRIM'S PRIDE CORP	275,000.00	281,228.75	
PILGRIM'S PRIDE CORP	600,000.00	636,750.00	
PLASTIPAK HOLDINGS INC	125,000.00	128,703.12	
PLAYTIKA HOLDING CORP	275,000.00	270,015.62	
PM GENERAL PURCHASER LLC	250,000.00	268,125.00	
POLYONE CORP	200,000.00	212,500.00	
POST HOLDINGS INC	450,000.00	474,187.50	
POST HOLDINGS INC	375,000.00	396,946.87	
POST HOLDINGS INC	200,000.00	200,290.00	
POST HOLDINGS INC	150,000.00	147,562.50	
PRECISION DRILLING CORP	825,000.00	764,671.86	
PRESIDIO HOLDING INC	200,000.00	205,344.00	
PRESTIGE BRANDS INC	300,000.00	313,500.00	
PRESTIGE BRANDS INC	150,000.00	143,062.50	

PRIME SECSRVC BRW/FINANC	150,000.00	159,997.50
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	325,000.00	313,218.75
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	250,000.00	260,352.50
PRIME SECURITY ONE MS IN	675,000.00	676,687.50
QORVO INC	125,000.00	133,027.50
QORVO INC	250,000.00	244,030.00
QUEBECOR MEDIA INC	250,000.00	268,125.00
QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	125,000.00	121,484.37
QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	375,000.00	365,411.25
RACKSPACE TECHNOLOGY	275,000.00	264,687.50
RADIAN GROUP INC	225,000.00	234,000.00
RADIAN GROUP INC	50,000.00	55,575.75
RADIAN GROUP INC	100,000.00	104,875.00
RADIATE HOLDCO / FINANCE	200,000.00	202,250.00
RANGE RESOURCES CORP	200,000.00	216,750.00
RANGE RESOURCES CORP	425,000.00	453,018.12
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	250,000.00	258,593.75
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	100,000.00	110,187.50
RENT A CTR INC NEW	350,000.00	370,125.00
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	150,000.00	150,375.00
ROLLS-ROYCE PLC	200,000.00	212,966.00
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	800,000.00	782,104.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	275,000.00	283,379.25
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	150,000.00	164,812.50
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	150,000.00	174,562.50
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	375,000.00	422,388.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	325,000.00	299,203.12
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	350,000.00	352,187.50
SABRE GLBL INC	150,000.00	179,250.00
SABRE GLBL INC	125,000.00	136,256.25
SANJEL CORP ZCPN	15,000.00	0.00
SBA COMMUNICATIONS CORP	200,000.00	205,250.00
SBA COMMUNICATIONS CORP	300,000.00	306,487.50
SBA COMMUNICATIONS CORP	175,000.00	169,093.75
SCOTTS MIRACLE-GRO CO	700,000.00	694,750.00
SEAGATE HDD CAYMAN	150,000.00	144,101.25
SEAGATE HDD CAYMAN	150,000.00	143,437.50
SEALED AIR CORP	375,000.00	407,109.37
SEALED AIR CORP	225,000.00	230,490.00
SEG HLD LLC/SEG FIN CORP	125,000.00	130,468.75
SENSATA TECHNOLOGIES INC	150,000.00	148,312.50
SERVICE CORP INTL	875,000.00	913,171.87
SERVICE CORP INTL	125,000.00	133,695.00

SERVICE CORP INTL	275,000.00	268,523.75	
SERVICE PROPERTIES TRUST	200,000.00	227,638.96	
SERVICE PROPERTIES TRUST	225,000.00	226,125.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	175,000.00	171,281.25	
SERVICE PROPERTIES TRUST	100,000.00	105,146.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	675,000.00	642,515.62	
SERVICE PROPERTIES TRUST	150,000.00	136,968.75	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	154,406.25	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	151,875.00	
SIMMONS FOOD INC/SIMMONS	200,000.00	200,750.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	150,000.00	153,346.50	
SINCLAIR TELEVISION GROU	375,000.00	368,203.12	
SINCLAIR TELEVISION GROU	125,000.00	123,023.75	
SINCLAIR TELEVISION GROU	275,000.00	264,515.62	
SIRIUS XM RADIO INC	300,000.00	309,375.00	
SIRIUS XM RADIO INC	300,000.00	314,314.50	
SIRIUS XM RADIO INC	775,000.00	839,197.12	
SIZZLING PLATT/FIN CO	350,000.00	348,250.00	
SLM CORP	175,000.00	181,453.12	
SLM CORP	400,000.00	424,126.00	
SLM CORP	90,000.00	84,454.20	
SM ENERGY CO	950,000.00	869,843.75	
SONIC AUTOMOTIVE INC	200,000.00	207,125.00	
SOTHEBY'S	200,000.00	217,423.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	271,000.00	289,546.56	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	100,000.00	109,916.50	
SPECIALTY BUILDING PRODU	500,000.00	519,375.00	
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	79,312.50	
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	80,279.62	
SPECTRUM BRANDS INC	125,000.00	122,187.50	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	100,000.00	105,125.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	350,000.00	377,419.00	
SPIRIT LOYALTY KY LTD/IP	200,000.00	225,517.00	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	150,000.00	161,854.50	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	500,000.00	562,812.50	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	150,000.00	165,817.50	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	800,000.00	917,004.00	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	200,000.00	226,548.00	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	450,000.00	475,875.00	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	408,980.00	
SPRINT CAPITAL CORP	475,000.00	702,548.75	
SPRINT COMMUNICATIONS	225,000.00	243,228.37	

SPRINT COMMUNICATIONS	350,000.00	374,500.00
SPRINT CORP	500,000.00	513,380.00
SPRINT CORP	150,000.00	170,812.50
SPRINT CORP	550,000.00	633,880.50
SPRINT CORP	125,000.00	152,220.62
SPX FLOW INC	400,000.00	417,750.00
SRM ESCROW ISSUER LLC	600,000.00	625,124.99
SS&C TECHNOLOGIES INC	625,000.00	663,281.25
STANDARD INDUSTRIES INC	125,000.00	129,765.62
STANDARD INDUSTRIES INC	775,000.00	801,156.25
STANDARD INDUSTRIES INC	250,000.00	251,946.25
STANDARD INDUSTRIES INC	275,000.00	257,812.50
STAPLES INC	650,000.00	678,743.00
STAPLES INC	500,000.00	489,375.00
STL HOLDING CO LLC	300,000.00	312,000.00
STUDIO CITY FINANCE LTD	200,000.00	212,000.00
STUDIO CITY FINANCE LTD	200,000.00	215,500.00
STUDIO CITY FINANCE LTD	200,000.00	201,250.00
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	250,000.00	255,000.00
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	825,000.00	836,257.12
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	37,000.00	38,903.28
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	200,000.00	207,250.00
SUNOCO LP/FINANCE CORP	475,000.00	491,031.25
SUNOCO LP/FINANCE CORP	300,000.00	314,475.00
SUNOCO LP/FINANCE CORP	125,000.00	123,876.87
SUPERIOR PLUS/GEN PRTRN	200,000.00	199,946.00
SWITCH LTD	150,000.00	147,048.75
SYNAPTICS INC	200,000.00	200,500.00
T-MOBILE USA INC	250,000.00	251,625.00
T-MOBILE USA INC	200,000.00	199,250.00
T-MOBILE USA INC	200,000.00	202,060.00
T-MOBILE USA INC	175,000.00	185,062.50
T-MOBILE USA INC	200,000.00	201,855.00
T-MOBILE USA INC	25,000.00	25,038.75
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	225,000.00	203,203.12
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	625,000.00	641,681.25
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	125,000.00	125,679.37
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	50,000.00	51,637.25
TALLGRASS NRG PRTRN/FIN	150,000.00	159,438.75
TALLGRASS NRG PRTRN/FIN	275,000.00	269,912.50
TALOS PRODUCTION INC	300,000.00	294,187.50
TARGA RESOURCES PARTNERS	400,000.00	417,750.00
TARGA RESOURCES PARTNERS	100,000.00	108,750.00

TARGA RESOURCES PARTNERS	400,000.00	420,090.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	200,000.00	221,295.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	175,000.00	183,914.50	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	302,487.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	994,000.00	933,117.50	
TAYLOR MORRISON	125,000.00	134,843.75	
TAYLOR MORRISON COMM	150,000.00	165,543.75	
TAYLOR MORRISON COMM	150,000.00	159,281.25	
TECHNIPFMC PLC	275,000.00	288,056.86	
TEGNA INC	100,000.00	105,375.00	
TEGNA INC	475,000.00	484,796.87	
TEGNA INC	200,000.00	205,688.00	
TEINE ENERGY LTD	275,000.00	275,687.50	
TELECOM ITALIA CAPITAL	1,125,000.00	1,425,262.50	
TELESAT CANADA/TELESAT L	150,000.00	150,375.00	
TELESAT CANADA/TELESAT L	375,000.00	376,818.75	
TEMPUR SEALY INTL INC	200,000.00	198,500.00	
TENET HEALTHCARE CORP	500,000.00	508,000.00	
TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	128,770.00	
TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	215,783.00	
TENET HEALTHCARE CORP	275,000.00	285,997.25	
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	366,675.75	
TENET HEALTHCARE CORP	775,000.00	806,000.00	
TENET HEALTHCARE CORP	150,000.00	153,412.50	
TENNANT CO	450,000.00	464,625.00	
TENNECO INC	200,000.00	189,500.00	
TENNECO INC	250,000.00	277,031.25	
TENNECO INC	325,000.00	321,343.75	
TEREX CORP	325,000.00	335,156.25	
TERRAFORM POWER OPERATIN	225,000.00	231,775.87	
TERRAFORM POWER OPERATIN	175,000.00	188,890.62	
TERRAFORM POWER OPERATIN	175,000.00	180,199.25	
TMS INTERNATIONAL CORP	175,000.00	178,718.75	
TOPBUILD CORP	100,000.00	98,250.00	
TOWNSQUARE MEDIA INC	150,000.00	158,531.25	
TPC GROUP INC	525,000.00	481,414.50	
TRANSDIGM INC	200,000.00	217,700.00	
TRANSDIGM INC	875,000.00	926,410.62	
TRANSDIGM INC	550,000.00	589,979.50	
TRANSDIGM INC	1,200,000.00	1,239,240.00	
TRANSDIGM INC	175,000.00	171,281.25	
TRANSMONTAIGE PARTNERS	125,000.00	126,070.00	



TRANSOCEAN GUARDIAN LTD	217,500.00	194,526.56
TRANSOCEAN POSEIDON	125,000.00	116,746.87
TRI POINTE GROUP INC	200,000.00	213,658.00
TRI POINTE GROUP INC	125,000.00	137,187.50
TRI POINTE HOLDINGS INC	100,000.00	109,312.50
TRIMAS CORP	250,000.00	249,687.50
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	150,000.00	153,562.50
TRIUMPH GROUP INC	525,000.00	521,062.50
TRIUMPH GROUP INC	100,000.00	112,187.50
TRONOX INC	225,000.00	232,965.00
TRONOX INC	375,000.00	374,175.00
TTM TECHNOLOGIES INC	150,000.00	147,562.50
UNICREDIT SPA	200,000.00	212,666.82
UNITED AIRLINES HOLDINGS	25,000.00	25,359.37
UNITED CONTINENTAL HLDGS	225,000.00	228,875.98
UNITED RENTALS NORTH AM	350,000.00	367,452.75
UNITED RENTALS NORTH AM	175,000.00	186,003.12
UNITED RENTALS NORTH AM	275,000.00	278,265.62
UNIVAR SOLUTIONS USA INC	175,000.00	180,391.75
UNIVISION COMMUNICATIONS	450,000.00	454,781.25
UNIVISION COMMUNICATIONS	150,000.00	164,625.00
UNIVISION COMMUNICATIONS	300,000.00	318,562.50
UPC HOLDING BV	723,000.00	742,430.62
US CONCRETE INC	116,000.00	118,247.50
US CONCRETE INC	150,000.00	154,811.25
USA COM PART/USA COM FIN	200,000.00	205,625.00
USA COM PART/USA COM FIN	200,000.00	207,782.00
VALEANT PHARMACEUTICALS	825,000.00	897,703.12
VECTOR GROUP LTD	525,000.00	539,109.37
VENATOR FIN SARL/VENATOR	175,000.00	170,187.50
VERITAS US INC/BERMUDA L	550,000.00	574,062.50
VIASAT INC	150,000.00	157,574.25
VICI PROPERTIES / NOTE	100,000.00	101,875.00
VICI PROPERTIES / NOTE	150,000.00	153,423.75
VICI PROPERTIES / NOTE	100,000.00	99,672.00
VICI PROPERTIES / NOTE	100,000.00	104,044.00
VICI PROPERTIES / NOTE	100,000.00	100,250.00
VIDEOTRON LTD	150,000.00	164,907.75
VIDEOTRON LTD / LTEE	75,000.00	78,843.75
VIKING CRUISES LTD	75,000.00	74,898.37
VIKING CRUISES LTD	300,000.00	355,027.50
VIKING OCEAN CRUISES SHI	125,000.00	126,562.50
VIPER ENERGY PARTNERS LP	375,000.00	389,765.62

VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	200,000.00	200,250.00	
VISTAJET MALTA/XO MGMT	250,000.00	271,422.50	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	500,000.00	518,020.00	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	375,000.00	384,939.56	
VOC ESCROW LTD	300,000.00	296,157.00	
VODAFONE GROUP PLC	925,000.00	1,112,663.16	
WESCO DISTRIBUTION INC	350,000.00	380,161.25	
WESCO DISTRIBUTION INC	300,000.00	333,421.50	
WESTERN GAS PARTNERS	25,000.00	25,625.00	
WESTERN GLOBAL AIRLINES	250,000.00	281,562.50	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	675,000.00	696,809.25	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	100,000.00	107,866.50	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	100,000.00	99,500.00	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	225,000.00	220,842.00	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	200,000.00	217,000.00	
WILLIAMS SCOTSMAN INTL	200,000.00	203,375.00	
WINDSTREAM ESCROW LLC	200,000.00	202,125.00	
WMG ACQUISITION CORP	125,000.00	128,796.87	
WMG ACQUISITION CORP	250,000.00	251,651.25	
WMG ACQUISITION CORP	250,000.00	234,375.00	
WPX ENERGY INC	150,000.00	157,359.00	
WPX ENERGY INC	150,000.00	159,253.50	
WPX ENERGY INC	130,000.00	142,456.60	
WPX ENERGY INC	177,000.00	189,434.25	
WR GRACE & CO-CONN	200,000.00	206,680.00	
WYNDHAM DESTINATIONS INC	275,000.00	312,125.00	
WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	325,000.00	343,687.50	
WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	375,000.00	391,875.00	
WYNN MACAU LTD	400,000.00	419,608.00	
WYNN MACAU LTD	475,000.00	493,703.12	
WYNN RESORTS FINANCE LLC	200,000.00	216,500.00	
WYNN RESORTS FINANCE LLC	125,000.00	128,281.25	
XEROX HOLDINGS CORP	250,000.00	259,762.50	
XEROX HOLDINGS CORP	250,000.00	260,468.75	
XHR LP	200,000.00	211,875.00	
XPO LOGISTICS INC	350,000.00	367,521.84	
XPO LOGISTICS INC	350,000.00	376,075.00	
YUM! BRANDS INC	50,000.00	54,837.50	
YUM! BRANDS INC	150,000.00	144,562.50	
ZIGGO BOND CO BV	200,000.00	205,186.00	
ZIGGO BV	400,000.00	408,080.00	
小計	銘柄数：830	243,184,429.00	252,685,163.53

	組入時価比率：97.1%	(27,701,874,477)	100.0%
合計		27,701,874,477	(27,701,874,477)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 3月29日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	174,792,000	-	175,392,000	600,000
米ドル	174,792,000	-	175,392,000	600,000
合計	174,792,000	-	175,392,000	600,000

(注)時価の算定方法

### 1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

### 2 ファンドの現況

#### 純資産額計算書

#### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

2021年4月30日現在

資産総額	2,692,155,722円
負債総額	1,335,558,174円
純資産総額( - )	1,356,597,548円
発行済口数	1,639,899,106口
1口当たり純資産額( / )	0.8272円

#### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

2021年4月30日現在

資産総額	3,783,779,335円
負債総額	10,839,360円
純資産総額（ - ）	3,772,939,975円
発行済口数	4,986,680,834口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7566円

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

2021年4月30日現在

資産総額	27,695,247,340円
負債総額	247,992,213円
純資産総額（ - ）	27,447,255,127円
発行済口数	3,133,075,007口
1口当たり純資産額（ / ）	8.7605円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2021年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,000	37,330,090
単位型株式投資信託	190	802,164
追加型公社債投資信託	14	6,484,939
単位型公社債投資信託	500	1,618,905
合計	1,704	46,236,098

### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71

貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729



資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348

諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるっております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。</p>
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## [ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま

す。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

## (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

## (1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

## [注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう 清算配当です。	

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、



親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-

(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-

未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### （１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### （２）地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### （ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

### （イ）子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403
資産合計		107,730

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		77,365
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455

利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

## 中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835
営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。



3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

		自 2020年4月 1日	至 2020年9月30日
1	減価償却実施額		
	有形固定資産	180百万円	
	無形固定資産	1,125百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,540百万円	
	金銭信託運用益	1,360百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	9百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	71百万円	
	株式報酬受入益	26百万円	
	移転補償金	2,130百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	36百万円	
	固定資産除却損	2百万円	
	事務所移転費用	406百万円	

## 中間株主資本等変動計算書関係

		自 2020年4月 1日	至 2020年9月30日										
1	発行済株式に関する事項												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株		
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末									
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株									
2	配当に関する事項												
	配当金支払額 2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項												
	(1) 配当金の総額	23,950百万円											
	(2) 1株当たり配当額	4,650円											
	(3) 基準日	2020年3月31日											
	(4) 効力発生日	2020年6月30日											

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

#### 有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

##### 1．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

##### 2．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

##### 3．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

#### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371
中間期末残高	1,371

#### セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1株当たり情報

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額	15,020円52銭	
1株当たり中間純利益	3,115円15銭	
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,045百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

## (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2021年4月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 <sup>1</sup>	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	

\* 2021年4月末現在

1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は新規の募集・販売は行ないません。

## (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	51,784,265.65ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

\* 2020年9月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンAコースの2020年9月29日から2021年3月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンAコースの2021年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンBコースの2020年9月29日から2021年3月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンBコースの2021年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永真太郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。